



# iPS細胞等を使った再生医療への取り組み

iPS細胞等の幹細胞を用いた再生医療は、新しい治療方法の一つとして、今後市場の拡大と国際競争の激化が予想されています。

このような状況のなかで、ニプロは、大学等研究機関と積極的に提携し、再生医療分野において必要とされる様々なデバイス開発を推進しております。

## 経済産業省・平成25年度「再生医療等産業化促進事業」に、ニプロの申請事業が採択されました

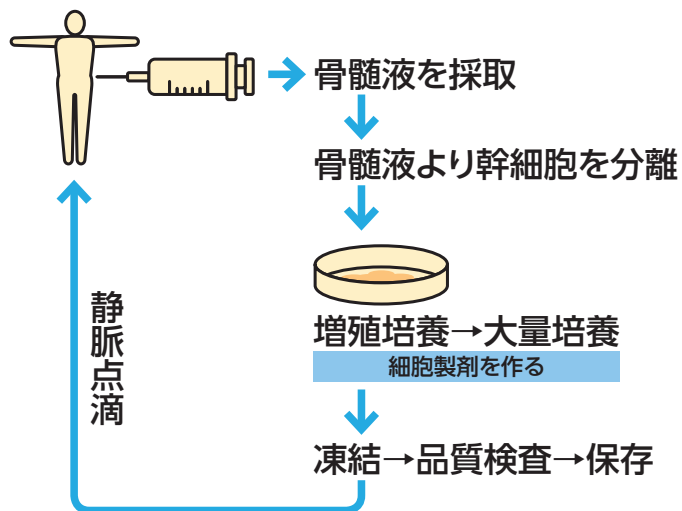
ニプロは、札幌医科大学と「骨髄間葉系幹細胞の産業化応用に関する研究」について共同研究契約を締結しました。

札幌医科大学は本年3月より、脳梗塞の新しい治療法として、患者さん本人の骨髄に含まれる幹細胞を使用して脳梗塞を治療する再生医療の医師主導型治験（Phase III）を開始されています。

ニプロは、本年4月より当社社員数名を研究員として札幌医科大学に派遣し、産業化を早期に実現するため、治験薬製造の支援を行っています。また、産業化に向け品質の安定した細胞医薬品を量産化するための製造方法の検討や様々なデバイス開発を実施してまいります。

なおニプロは、合理的な評価手法の開発やコスト削減に資する機器類、消耗品等の導入の検証等により、再

生医療の産業化を促進する経済産業省の平成25年度「再生医療等産業化促進事業」に、本件開発を通じて参画しています。



## 経済産業省・平成24年度「iPS細胞等自動培養装置開発加速事業」にて、京都大学・ニプロ共同開発の自動培養装置の実用化を支援

iPS細胞その他の多能性幹細胞から作成した組織の再生医療等への実用化を推進していくため、NEDO※委託事業「ヒト幹細胞産業応用基盤技術開発」にて京都大学・ニプロで共同開発したES/iPS細胞等自動培養装置試作機を用いて、大学等複数の研究機関において、再生医療研究や新薬候補のスクリーニングを行い、研究機関からの評価・改善点を装置開発に反映し、完成

度を高めていく実用化支援事業が経済産業省により開始されました。

ニプロでは、この研究結果を、研究機関・研究者のニーズに合致した装置開発に反映させ、開発を加速させてまいります。



※NEDO:独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

### 【iPS細胞とは?】

[Induced Pluripotent Stem cell] 人工多能性幹細胞。ヒトの皮膚などの体細胞から各種の細胞へと分化することができる細胞で、新薬の開発、再生医療などに活用が期待されています。しかしながら、安全性など多くの課題が残されており、医療への応用の実現はまだ時間がかかるといわれています。

### 【ニプロにおける現在の製品ラインナップは?】

試験研究用の培養器具関連、浮遊性細胞培養関連、付着性細胞培養関連、ヒトiPS細胞由来心筋細胞キット、ヒトiPS細胞由来神経細胞キット、細胞培養液の受託製造等を扱っています。



繊維芽細胞※の培養に最適化された合成培養液「EIDF medium」



ガス透過性に優れ、Tリンパ球などの培養に適した「カルチャーバッグ」

※造骨細胞や軟骨細胞の元となる細胞

## ～三位一体となって 利益体質に～

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社第61期(2013年4月1日から  
2014年3月31日まで)の中間株主通信を  
お届けさせていただきますので、  
ご高覧賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

佐野 嘉孝

### 当上半期業績の総括を お願いします。

**ニ** プログループは、引き続き売上の拡大と、生産コストの引き下げに全力で取り組み、業績向上に努めてまいりました。

この結果、当上半期の実績は、以下のとおりとなりました。なお、セグメント別の概況については、5～6ページに記載のとおりであります。

第61期 上半期実績 (単位:百万円)

	第60期 第2四半期	第61期 第2四半期	前年同期比 (%)
売上高	117,280	143,407	22.3
営業利益	6,303	5,797	△8.0
経常利益	4,845	5,787	19.5
四半期純利益	6,608	2,619	△60.4

### 当上半期の国内展開について お聞かせください。

**玉** 内では、これまで並行的に行ってきた医療機器と医薬品の営業部隊を本年4月に統合しました。結果として、営業機能・物流機能の効率向上の効果が表れ、今後もその効果が売上と利益に反映できる状況になって

きました。

本年6月には、関西中心に調剤薬局を展開する株式会社ニチホスの子会社化。患者さまと接する最前線にある調剤薬局がグループに加わったことで、ニプログループの製品開発・営業・アフターサービスに、さらに「患者さま目線」「ユーザー目線」を意識した取り組みをより強化していくことができると考えています。

また、本年3月に株式会社グッドマンを傘下に加えたことによるシナジー効果により、バスキュラー分野も順調に推移しています。

### 海外展開については、 いかがでしょうか。

**海** 外では、本年5月、エクアドル共和国クエンカ市にニプロメディカルコーポレーションの営業所を開設し、同年8月には米国・ニプロダイアグノスティクス, INC.が糖尿病の患者さま向け製品の販売拡充を目的に、同国でヘルスケア製品の製造を行うP.J.Noyes Company, Inc (現・ニプロコンシューマーヘルスケア) を子会社化しました。

また、建設中のベトナム・ハイフオンの医薬品製造工場(ニプロファーマベトナムCo., Ltd.)も、2015年4月の操業に向け鋭意準備を進めており、医療用硝子についても世界各国に生産・販売拠点を配し、高品質な製品をお届けしています。

### 配当について

**前**

年は特別利益の発生という特殊要因がございましたものの、当上半期は前年と同様、各事業分野で安定的な成長を続けてまいりました。中間配当につきましては、今後益々増大する資金需要等に備えるべく、内部留保資金に配慮しながらも、株主様への利益還元を重要な経営施策の一つと位置づけて剰余金の配当を実施させていただきたいとの方針に基づき、1株につき16円とさせていただきます。

### 最後に、株主の皆さまへ メッセージをお願いいたします。

**今**

後も、当社の強みである「医療機器」「医薬品」「ガラス製品」の三位一体の事業展開を推進し、常に「患者さま目線」「ユーザー目線」に立ち、必要とされる製品・技術をトータルに提供することで、世界中の人々の健康に貢献できるよう努力を重ねてまいります。

株主、投資家の皆さまには、引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

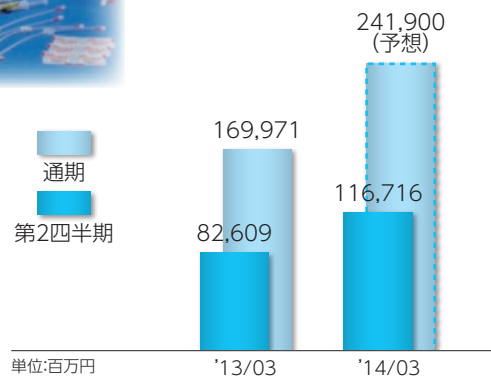


医療関連事業



国内販売は、心臓外科(CVS)関連製品が売上、利益ともに大きく伸長。オンラインHDF治療の普及に伴う透析器械の販売も大きく伸長。透析関連製品、透析関連医薬品、注射・輸液関連製品、経腸栄養関連製品、検査関連製品、バスキュラー関連製品も順調に推移。

海外販売は、世界市場における積極的な販売拡大に、円安による輸出採算の大幅改善も追い風となり、好調に推移。インド、インドネシア、バングラデシュにおける新工場も安定生産により順調に販売が拡大。



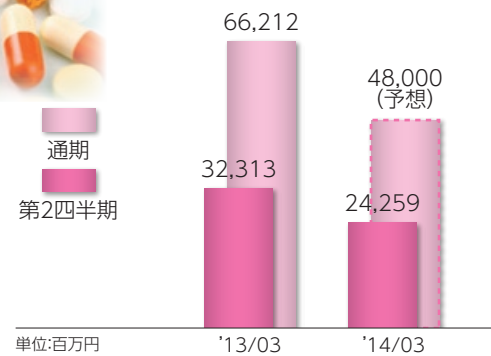
医薬関連事業



ジェネリック医薬品部門では、処方元、調剤薬局への販売促進を強化するとともに、医療機器部門とともに、医薬品卸との連携を通じ、経口剤・外用剤のシェア拡大を図り、また、病院市場で注射剤を中心に一層の情報提供に努めた結果、売上高は堅調に推移。

製造受託部門では、従来の受託製造のほか、開発受託、付加価値化の支援など多様な受託サービスの提供に注力。また、国内外の大手製薬会社のジェネリック販売部門、新薬開発部門との共同開発による受託も促進。

医薬品包装容器・医薬品調整・投与デバイスでは、当社のもつプラスチック、ゴム、金属加工技術を背景に、各々の医薬品に適した容器、システムを提供。また、医療費抑制政策の下で、国内外の製薬メーカーと、将来のキット化、自己注射システム化、剤形変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントで協力。



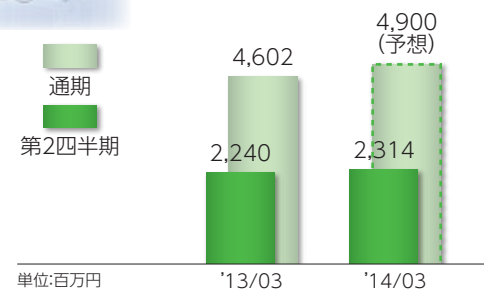
硝子関連事業



医薬用硝子管のアンプル生地管は、国内需要の減少傾向の中、単発的な受注増により伸長。また管瓶用生地管はワクチン用途などの受注増により国内販売を伸ばし、売上高が増加。

硝子関係の魔法瓶用硝子は、海外輸出の減少、国内市場における需要の低迷により、前年同期比減少。

照明用硝子は、自動車業界の好調を受け、自動車用電球製品は需要増の傾向が続いており、その影響を受け、電球用硝子部材は売上増加。電球用生地管の売上は前年同期比若干の減少。



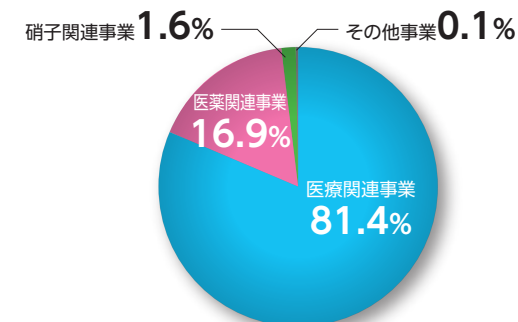
(注)

- 2012年10月1日の組織改編で医薬事業部が創設されたことを受け、従来硝子関連事業に計上してきた売上高の一部を医薬関連事業に計上するセグメントの変更を行いました。
  - 2013年4月1日より、ニプロファーマ株式会社の医療用医薬品の販売組織を当社の国内事業部に編成しており、この変更に伴い、従来医薬関連に区分しておりました販売組織を医療関連に含めることに変更しています。
  - 2013年4月1日より、硝子関連としていた中国の子会社3社について、国際的な経営戦略の一環として見直し再検討した結果、医療関連に含めることに変更しております。
- 上記(1)(3)につきましては、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しておりますが、(2)につきましては、変更後の区分に基づき作成したセグメント情報については、売上原価と販売費及び一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、開示を行っておりません。

その他事業

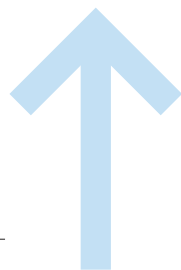
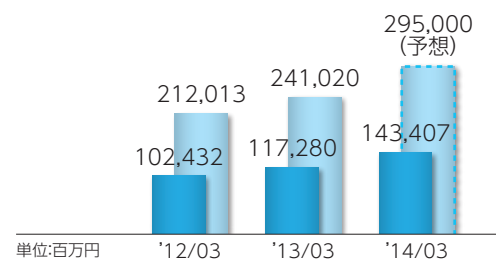


セグメント別構成比



■ 通期 ■ 第2四半期

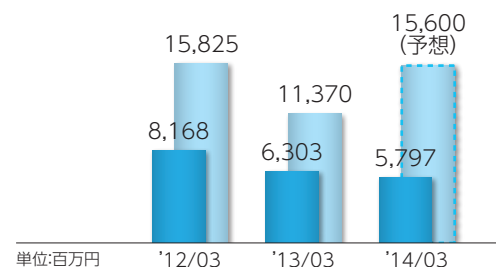
売上高



**22.3%増** (前年同期比)

それぞれの事業分野で売上が堅調に増加しました。

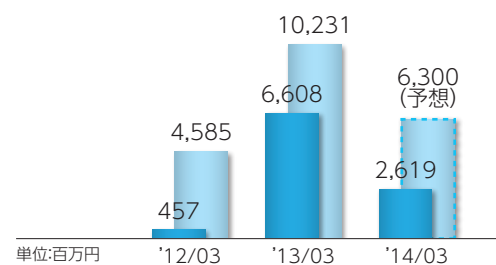
営業利益



**8.0%減** (前年同期比)

営業活動強化による販売費及び一般管理費の増加(前年同期比98億7百万円増加)により減少しました。

四半期(当期)純利益



**60.4%減** (前年同期比)

特別利益(投資有価証券売却益)の減少により減少しました。

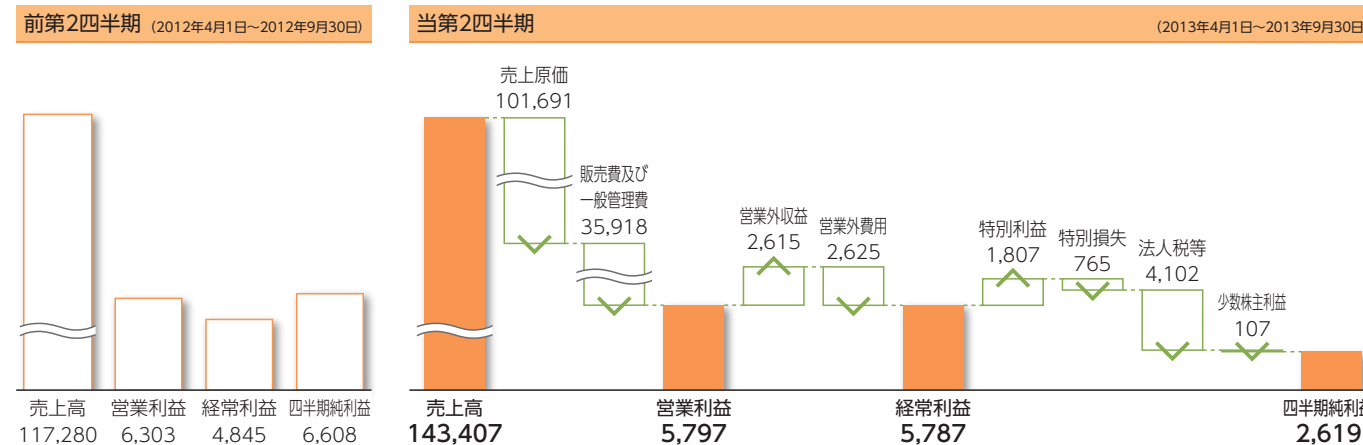
連結貸借対照表

(単位:百万円)

前期末 (2013年3月31日現在)	当第2四半期末 (2013年9月30日現在)	前期末 (2013年3月31日現在)	当第2四半期末 (2013年9月30日現在)																																																								
<table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td>287,974</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>291,328</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>174,702</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>34,265</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>82,360</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>579,302</td></tr> </table>	流動資産	287,974	固定資産	291,328	有形固定資産	174,702	無形固定資産	34,265	投資その他の資産	82,360	資産合計	579,302	<table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td>278,477</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>323,630</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>184,580</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>42,127</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>96,923</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>602,107</td></tr> </table>	流動資産	278,477	固定資産	323,630	有形固定資産	184,580	無形固定資産	42,127	投資その他の資産	96,923	資産合計	602,107	<table border="1"> <tr><td>負債</td><td>450,539</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>213,758</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>236,780</td></tr> <tr><td>負債・純資産合計</td><td>579,302</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>128,763</td></tr> <tr><td>株主資本</td><td>138,957</td></tr> <tr><td>その他の包括利益累計額</td><td>△18,983</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>8,789</td></tr> </table>	負債	450,539	流動負債	213,758	固定負債	236,780	負債・純資産合計	579,302	純資産	128,763	株主資本	138,957	その他の包括利益累計額	△18,983	少数株主持分	8,789	<table border="1"> <tr><td>負債</td><td>466,877</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>242,082</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>224,794</td></tr> <tr><td>負債・純資産合計</td><td>602,107</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>135,230</td></tr> <tr><td>株主資本</td><td>121,790</td></tr> <tr><td>その他の包括利益累計額</td><td>3,483</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>9,955</td></tr> </table>	負債	466,877	流動負債	242,082	固定負債	224,794	負債・純資産合計	602,107	純資産	135,230	株主資本	121,790	その他の包括利益累計額	3,483	少数株主持分	9,955
流動資産	287,974																																																										
固定資産	291,328																																																										
有形固定資産	174,702																																																										
無形固定資産	34,265																																																										
投資その他の資産	82,360																																																										
資産合計	579,302																																																										
流動資産	278,477																																																										
固定資産	323,630																																																										
有形固定資産	184,580																																																										
無形固定資産	42,127																																																										
投資その他の資産	96,923																																																										
資産合計	602,107																																																										
負債	450,539																																																										
流動負債	213,758																																																										
固定負債	236,780																																																										
負債・純資産合計	579,302																																																										
純資産	128,763																																																										
株主資本	138,957																																																										
その他の包括利益累計額	△18,983																																																										
少数株主持分	8,789																																																										
負債	466,877																																																										
流動負債	242,082																																																										
固定負債	224,794																																																										
負債・純資産合計	602,107																																																										
純資産	135,230																																																										
株主資本	121,790																																																										
その他の包括利益累計額	3,483																																																										
少数株主持分	9,955																																																										

連結損益計算書

(単位:百万円)





## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	単元株式数	100株
株主確定のための基準日	定時株主総会 3月31日	公告方法	電子公告 <a href="http://www.nipro.co.jp/">http://www.nipro.co.jp/</a>
	期末配当金 3月31日		事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
	中間配当金 9月30日		

株主優待制度 2014年より、株主優待制度を次のとおり変更します。

保有株式数	継続保有期間	優待品 (JCBギフトカード)	基準日	発送時期
1,000株以上	1年未満	なし	毎年3月31日	基準日の属する年の6月下旬
	1年以上3年未満	5,000円分		
	3年以上5年未満	10,000円分		
	5年以上	15,000円分		

(注) 本年(2013年)10月1日以降、当社株式(1,000株以上)を取得し引き続き保有される株主様について、変更後の優待制度が適用されます。

ただし、本年9月30日現在の株主名簿において1,000株以上を保有されている株主様で、同日後の各基準日における1,000株以上の継続保有期間が3年未満である方につきましては、継続保有期間が3年以上になるまでの期間は、経過措置として、10,000円分の優待品をお送りします。

株主名簿管理人 同事務取扱場所 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社  
〒530-0057 大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店、全国各支店および営業所プラネットブース (みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。株式数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。



本 社  
〒531-8510 大阪市北区本庄西3丁目9番3号  
TEL:06-6372-2331(代表)



この報告書は、再生可能な植物油インキを使用しています。